

オムニ バンク 宣言!!

ホームページでCMをご紹介します。

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/brand/omni.html>



いつでも使える(24時間365日振込可能)篇

なんでも話せる(土日祝日も相談可能)篇

いつでもうれしい(ポイントがたまる)篇

公式SNSで、様々な情報を発信しています。

リそな で

LINE



リそなグループ
アカウントID: resonagroup

Facebook



リそなグループ
公式Facebookページ
<http://www.facebook.com/resonagr/>

Twitter



リそなPR
アカウントID: @resona_pr
リそにゃ【公式】
アカウントID: @re_hitorigoto

YouTube



リそなグループ
公式YouTubeチャンネル

リそにゃ
オフィシャルホームページ

<http://www.resona-gr.co.jp/resonya/>
コミュニケーションキャラクター
"リそにゃ"のホームページです。



ホームページでリそなグループの
ソーシャルメディア公式アカウントを
ご紹介しています。



ご注意ください!

ソーシャルメディアや電子メールを使用しお客さまを偽のホームページへ誘導した後、ID・パスワード等の重要情報を入力させて取得するという悪質な詐欺事件が発生しております。当社の投稿や電子メールにおいて、インターネットバンキングのログイン画面に誘導し、ID・パスワード等の入力をお願いすることは一切ありませんのでご注意ください。

名称 株式会社 **リそなホールディングス** 証券コード: 8308
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地 東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号
電話 (03) 6704-3111 (代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号
電話 (06) 6268-7400 (代表)

この報告書は、
環境に配慮した
用紙・インキを
使用しています。



リそな Today

第15期 リそなグループ 報告書
2015年4月1日~2016年3月31日

いつでも使える。

オムニ バンク 宣言!!

2015年度グループNEWSトピックス

リそなのいちねん

オムニバンク宣言!!

オムニチャネル化、どんどん進んでいます

リそなグループの業績/リそなIRインフォメーション

...AND MORE!



株式会社 **リそなホールディングス**

りそな Today

CONTENTS

2 りそなグループ経営理念

経営理念・りそなWAY

3 ごあいさつ



4 りそなのいちねん

6 オムニバンク宣言

8 リテールNo.1を 目指して

コーポレート部門(国内)
コンシューマー部門
コーポレート部門(海外)

14 CSRへの取組み

16 りそなグループの業績

連結財務諸表
3行の概況

24 りそな IRインフォメーション

2015年度 IR活動の概要
株主セミナーの開催
配当方針・株主優待制度
株式の状況・株主メモ
株主さまの個人情報の取り扱いについて
単元未満株式の買取・買増制度のご案内

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ
金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。



りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客さま 「りそな」は お客さまとの信頼関係を 大切にします	株主 「りそな」は 株主との関係を 大切にします
社会 「りそな」は 社会とのつながりを 大切にします	従業員 「りそな」は 従業員の人間性を 大切にします

想いをつなぐ、
未来を形に。

Next Action

RESONA GROUP



ごあいさつ

リテールNo.1の 金融サービスグループを 目指して

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長 東 和浩



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたびの熊本地震により被災された皆さまに心か
らお見舞い申し上げます。

2015年度の日本経済は、企業収益や雇用環境の
改善等が見られる一方、海外経済の不確実性の高
まりや日銀のマイナス金利政策導入直後のマーケ
ットのボラティリティの高まり等もあり、先行き不透明
な状況で推移しました。

こうしたなか、りそなホールディングスの親会社株
主に帰属する当期純利益は、前年比で276億円の
減益となりましたが、業績予想比では88億円増と
なる1,838億円という結果になりました。前期に比
べますと、株式等関係損益が減少したほか、貸倒引
当金の戻入が一巡する中で、保守的な引当を実施
したことから与信費用が増加したためです。一方、
グループ銀行合算の実勢業務純益は、貸出金残高
の増加トレンドが継続したこと、フィービジネス等が
堅調に推移したこと及び経費の改善等により、ほぼ
前年並の水準を確保しました。なお、不良債権比率
は1.51%、自己資本比率は13.53%と引き続き健
全な財務体質を維持しております。

りそなグループは、2015年2月に公表した中期経
営計画に基づき、「リテールNo.1」の実現に向け、

信託・不動産機能等を活かした差別化戦略に加え、
「オムニチャンネル構想の実現」や「オープンプラッ
トフォームの拡充」を通じた新たなお客さま価値の創造
にグループをあげて取り組んでおります。引き続き、
「いつでも」「どこでも」をキーワードに24時間365
日サービスへの挑戦を加速していくほか、2016年
2月には、グループの50年以上におよぶ年金資産
運用ノウハウを活かし、りそなアセットマネジメント
の第1号ファンド「りそなラップ型ファンド(愛称:
R246)」の設定・運用を開始、これまでの累計販売
額は308億円を超えました。また、2016年3月に
は、インターネットを通じ、国内全エリアを対象に、
より便利なサービスをご提供する新たなチャネル「り
そなスマートストア」をオープン、今後もこれまでの
銀行にない新たなサービスを展開してまいります。

私どもりそなグループは、「お客さまの喜びがりそな
の喜び」という基本姿勢を崩すことなく、これからも
透明性の高い経営を継続し、グループ企業価値の
最大化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご
支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

りそなのいちねん

2015年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2016年

1月

2月

3月

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」制定

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る方針を定めた基本方針を制定しました。

公的資金完済

経営健全化への取組みの結果、りそなの再生と成長を支えてきた公的資金を完済しました。

株主優待制度開始

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともにりそなグループのサービスをよりご理解いただく機会をご提供するべく、クラブポイントを進呈する株主優待制度を開始しました。



普通株式の増配

新ブランドスローガン制定

公的資金完済後の次なる10年に向け、グループの新たな指針としてグループブランドスローガンを制定しました。



「りそなアセットマネジメント」設立

信託銀行として培ったプロ向けの運用力を、投資信託という商品で、グループのネットワークを通じて幅広いお客さまへご提供します。



「第1回さいたま国際マラソン」に特別協賛

スポーツ・文化の振興および地域社会の発展に貢献するべく、特別協賛を実施しました。



「一般財団法人りそな未来財団」設立

勉強を続けるために経済的な支援を必要とする子どもたちの支援や働くシングルマザーのキャリアアップサポート等を実施してまいります。



近畿大阪銀行本社を「りそなグループ大阪本社ビル」に移転

関西圏で圧倒的に存在感のある金融サービスグループを目指し、りそなグループ関西圏の本部機能を移転・集約しました。



中間配当実施

株主の皆さまへの利益還元を充実させるべく中間配当を実施しました。



注目を集める
りそなの
チャレンジ

「リテールNo.1」を目指したりそなの取組みは、外部からもご評価をいただいています。

マーサーMPA (Japan) アワード 2015



国内株式部門／資産運用の実績が評価されてりそな銀行が受賞 (4年連続)

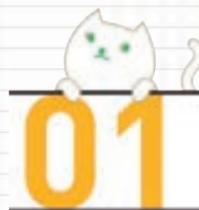
オリコン日本顧客満足度ランキング2015



銀行(窓口)総合
りそな銀行1位
埼玉りそな銀行5位

J.D. パワー 2015年日本投資サービス顧客満足度調査

「全国系銀行」部門
りそな銀行1位



2015年日経銀行リテール力調査



グループ全銀行がトップ10入り
埼玉りそな銀行 ……6位
りそな銀行 ……8位
近畿大阪銀行 ……9位

コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®2015



日本取締役協会がりそなホールディングスをWinner Company 5社の1社に選出

2015年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞



日経ヴェリタス賞「24時間365日振込サービス」

2015年度ニッキン賞



評価ポイント「オムニチャンネル戦略」

2015年度経団連推薦社内報総合賞



なでしこ銘柄 2014年度・2015年度



女性活躍推進に優れた上場企業として選出

オムニ バンク 宣言!!

オムニチャネル化、 どんどん進んでいます

時間と空間の制限を取り払い、“いつでもどこでも”
お客さまとつながる、圧倒的な便利を実現します。



いつでもを実現

- ▶ 平日17時まで営業 (2003/10~)
- ▶ 24時間有人対応
テレフォンバンキング (2005/5~)
*一部店舗・時間帯を除く



- ▶ リそなグループ銀行間
24時間365日振込
- 個人のお客さま向け (2015/4~)
- 法人のお客さま向け (2015/10~)



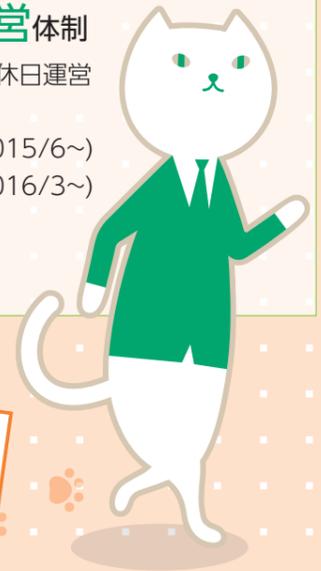
- ▶ 平日19時まで年中無休店舗

- セブンデイズプラザとよす
(新型相談特化型モデル店舗)
(2015/11~)
- 2016/3末時点
11拠点



- ▶ 住宅ローン
休日運営体制

- ローンプラザ休日運営
(2003/10~)
- 休日審査 (2015/6~)
- 休日融資 (2016/3~)

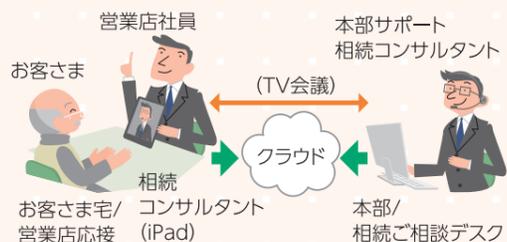


どこでもを実現

- ▶ マイゲート
(2014/4~)



- ▶ タブレット端末による提案営業
- 本部FPによるリモートサポート (2015/6~)
- 個人渉外常備 (2016/4~)



- ▶ HPチャット機能開始
(2015/7~)



- ▶ グループ銀行
店頭相互利用サービス

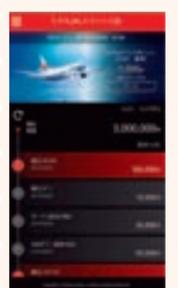
- 預金に関する各種諸届
(2015/9~)
- 普通預金取引
(普通預金通帳共通化)
(2015/11~)

- ▶ ポイントモール
(2015/11~)



- ▶ リそなスマートストア
(2016/3~)

- 第一弾JALスマート口座



中堅・中小企業オーナーさまに 一番頼りにされる存在になります



中小企業の成長をあらゆる面からサポートします

資金調達面での支援はもちろんのこと、グループの強みであるネットワークと信託・不動産機能を活かし、地域に根差した金融機関として地域経済の活性化に貢献します。

「ヘルスケアNo.1のりそな」を目指して

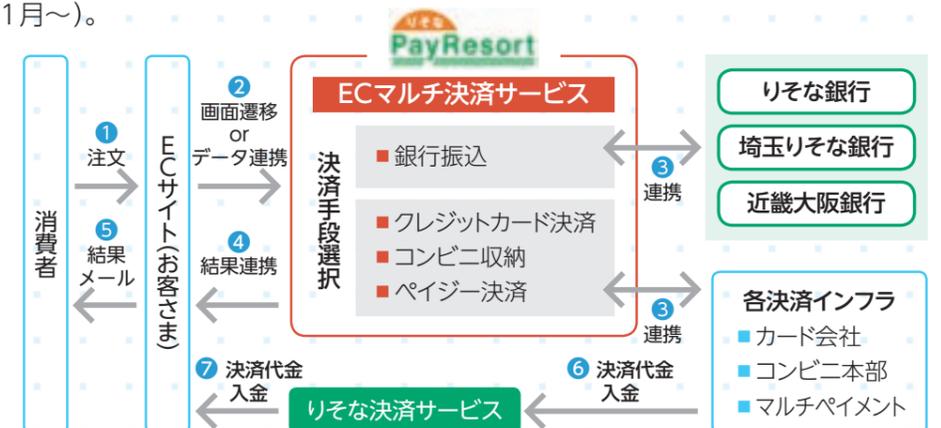
2015年4月、推進専担部署を設置し、事業承継、M&A、医業承継、不動産仲介など、より専門性の高いソリューションをワンストップでご提供してまいります。



インターネット取引における決済ソリューションサービスのご提供

インターネット取引による売上金回収をサポートするECマルチ決済サービス「りそなPayResort」の取扱いを開始しました(2015年11月～)。

- ▶ ネット通販市場の拡大とともにEC(電子商取引)のニーズも急成長
- ▶ 売上・入金管理が一本化
- ▶ りそなグループ間の銀行振込は、土日や夜間でも即時入金が可能



ビジネスチャンス創出をお手伝い

りそなグループのネットワークをフル活用し、ビジネスマッチングを行うことで、お客さま同士の取引推進や技術交流など、新たなビジネスチャンス創出のお手伝いをしています。



▲ ネットワーク商談会IN大阪



▲ りそな“ふるさと名物”応援フェア



▲ 農と食の展示・商談会

日々の暮らしの中で、
何でも相談できる存在に
なります



お客様のニーズに、りそならではの 商品・サービスでお応えします

お客様の喜びを実現するため、お客様お一人おひとりの想いと向き合い、りそならではの商品・サービスでしっかりサポートしてまいります。

Only 1 りそならではの商品・サービス

第1号

「りそなアセットマネジメント」が お届けする第1号ファンド

2016年2月新規設定投信45本中で
シェアNo.1! (33%)



銀行初

ポイントモール

「りそなクラブ.com」のサービス開始

ネットショッピングでおトクに銀行のポイントがたまる邦銀初のサービス!

ポイントモール「りそなクラブ.com」を経由してインターネットでショッピングすると、その利用額に応じて《クラブポイント》がたまります。



銀行初

生命保険のお申込みが タブレット端末で完了!

- タブレット端末で全ての保険会社・商品のお申込みが可能に(2016年7月までに順次)
- 1件あたり15分~20分程度で完了
- 電子サイン導入により印鑑レスで申込OK



No.1 多くのお客さまから選ばれています

フラット35取扱件数

商業銀行 **No.1!** (2015年度)

住宅ローン残高伸び率

メガバンク比 **No.1!**



住宅ローン残高は
P.18ご参照

■ 「りそな借りかえローンWeb申込限定プラン」が好評です。





海外進出時のサポート、「フットワークの軽さ」はどこにも負けません

駐在員事務所、提携銀行をフル活用ください

海外の地場銀行と提携ネットワークを整備、駐在員事務所がそれらの地場銀行と連携しながら、海外進出をきめ細かくサポートしています。

りそなグループの海外駐在員事務所

お客様のニーズに応じ、
現地情報をご提供

お客様の声



国産バネ工業株式会社
代表取締役 檜山 慶次さん
(りそな銀行 歌島橋支店
近畿大阪銀行 十三支店 お取引先)

海外進出を決めた2012年、現地の法律や財務のルール、工場建設地の選定など次から次へと課題が発生しましたが、一つずつ、ホーチミン駐在員事務所が解決に導いてくれました。メガバンクと比べても、「フットワークの軽さ」と「情報量」で、「りそな」の駐在員は圧倒的に頼れる存在です。今後は現地企業とのビジネスマッチングなどにも期待しています。

各国有力銀行との提携

圧倒的な支店数と
現地ノウハウによりサービスをご提供

提携銀行の声

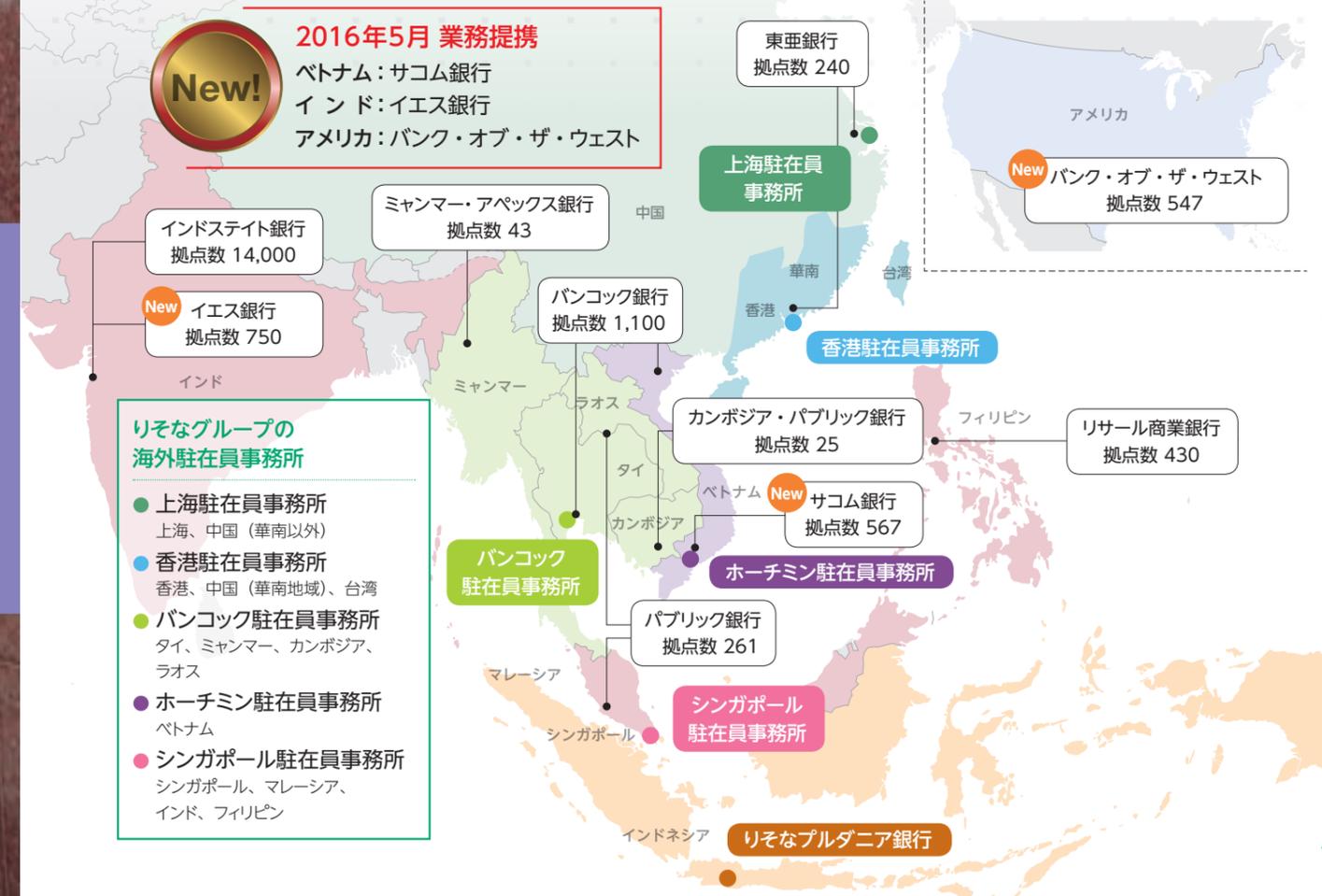


ミャンマー・アペックス銀行 (MAB)
アドバイザー
Lim Hun Jooさん

りそなグループとMABの提携関係をもとに、当社が提供している総合的なサービスを日本企業にもスムーズに提供しています。また、我々エディンググループは、オイル・ガス・農業・ホテル・建設事業などを展開するコングロマリットの強みを活かし、これらの企業とりそなグループの取引先とのビジネスマッチングも可能です。

海外サポート網は ASEAN 主要加盟国を全てカバー

■ 海外ネットワークは14ヶ国・地域、16行に拡大 米国にも拡大



地域社会の一員として 持続可能な社会づくりに 貢献します



りそなキッズマネーアカデミー
従業員が講師となり、お金の役割や働くことの大切さなどを楽しみながら学ぶことのできる子ども向けの金融経済教育を行っており、これまでの卒業生は25,000人を超えます。

良き企業市民として地域社会に貢献します

現代社会が少子化・高齢化の進行、地球温暖化等さまざまな課題に直面するなか、社会の持続的な発展に向けて、これらの課題解決に貢献していくことが、当社グループの社会的責任、CSRだと考えています。

魅力ある未来のために

魅力溢れる地域づくりに向けて

「合同企業説明会」開催



「採用意欲が旺盛で魅力的な中小企業」と求職者との出会いの場を創出し、それぞれのサポートを行うイベントです。

次世代がいきいきと 活躍できる社会を目指して

「全国特別支援学校文化祭」表彰式



「全国特別支援学校文化祭」表彰式をりそな銀行東京本社で開催し、全国から選ばれた優秀賞受賞者の皆さんにご参加いただいています。

多様な価値観が尊重される 社会を目指して

女性の活躍の場が拡大



2020年までに管理職に占める女性の割合を30%とする目標に向けて取り組んでおり、2015年度は23.7%になっています。

自然環境保全、 循環型社会づくりに貢献

「りそなの絆」被災地植樹プロジェクト



東日本大震災で大きな被害を受けた海岸防災林を再生する活動で、全国の子どもたちに苗木を育ててもらい、被災地に植樹しています。

支えあう社会のために

経済的支援が必要な 子どもたちへの取り組み

りそなグループでは、2015年11月に「りそな未来財団」を設立。次世代を担う子どもたちが経済的な理由で夢を諦めることが無いよう、以下のような取り組みを実施していきます。

- りそな未来奨学金
- 親子の交流イベント
- シングルマザーのキャリアアップサポート

熊本地震 被災者支援・被災地復興のための取り組み

りそなグループでは、企業として2,000万円の義援金を社会福祉法人中央共同募金会を通じて寄付したほか、以下の取り組みを実施しました。

- 従業員募金の実施
- 店頭募金箱の設置
- 銀行のポイント交換サービスを活用した義援金募集
- 被災された方向けのローン、事業者向け融資

りそなグループの業績 2016年3月期 ※金額については単位未満を切捨て表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、**1,838億円**となりました。

連結粗利益は、貸出金利回りの低下影響を貸出金の増加、役務取引等利益の増加で一部カバーしたものの、前期比で129億円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業経費が減少したものの、与信費用の増加や株式等関係損益が減少したことから、前期比で276億円の減益となりました。

2016年3月期の損益状況等

(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	前期比
連結粗利益	6,085	6,324	6,195	△129
資金利益 ^①	4,300	4,259	4,013	△246
信託報酬	237	227	212	△14
役務取引等利益 ^②	1,350	1,464	1,474	+9
その他業務粗利益	197	372	495	+122
営業経費	△3,484	△3,577	△3,475	+102
株式等関係損益	226	445	△65	△511
与信費用 ^③	264	223	△258	△482
その他損益等	29	△154	109	+263
税金等調整前当期純利益	3,120	3,262	2,505	△757
税金費用ほか	△914	△1,147	△666	+480
親会社株主に帰属する当期純利益	2,206	2,114	1,838	△276

資金利益は、貸出金残高が前期比で増加した一方で利回りが低下したため減少しました。

役務取引等利益は、好調な保険販売、不動産業務や決済関連収益などにより増加しました。

株式等関係損益は、ETFのリバランス実施などにより、減益となりました。

与信費用は、貸倒引当金の戻入が一巡したことや、保守性を重視した手当を実施したことなどから、費用の増加となりました。

用語解説

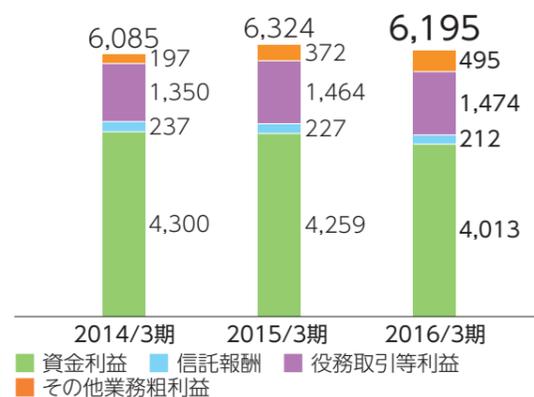
- ① 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ② 役務取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ③ 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ④ 営業経費率 連結粗利益に占める営業経費の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

業績推移

連結粗利益

(単位:億円)

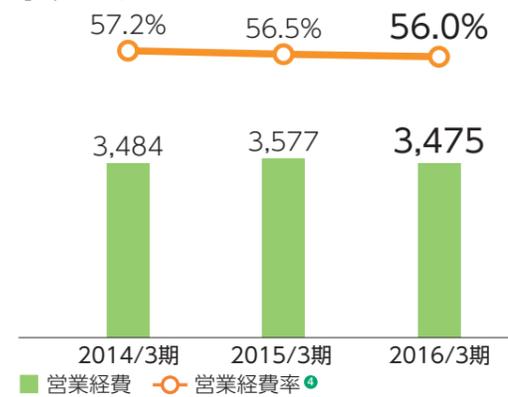
前期比129億円の減益となりましたが、役務取引等利益は順調に増加しています。



営業経費

(単位:億円)

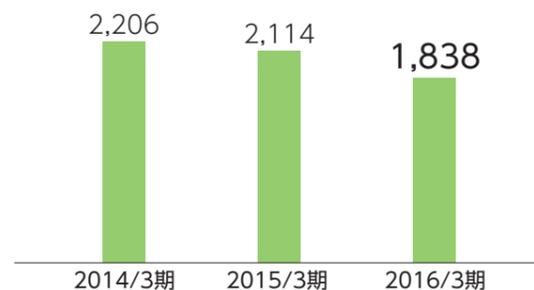
ローコストオペレーションの徹底により、過去最低の水準となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

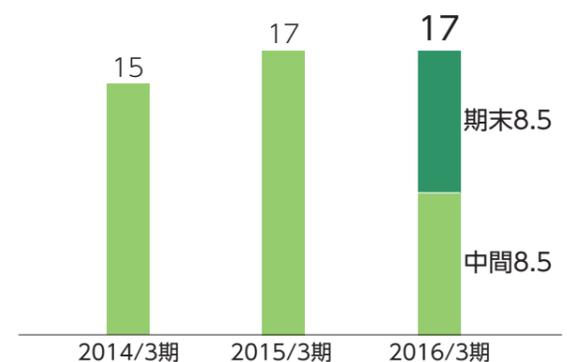
前期比276億円の減益となりましたが、業績予想(1,750億円)を88億円上回りました。



普通株式1株当たり年間配当金

(単位:円)

中間配当を実施いたしました。

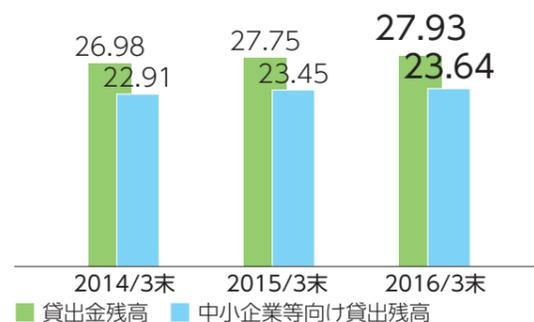


貸出金・預金の状況

貸出金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

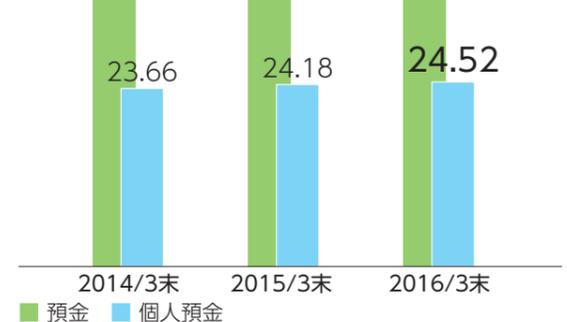
前期末比0.6%の増加となりました。



預金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

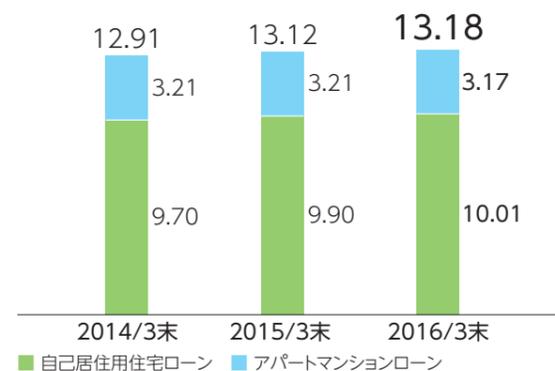
預金は堅調に推移しています。



主要ビジネスの状況

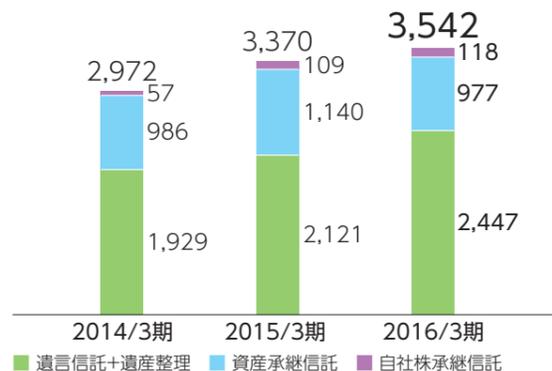
住宅ローン残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

休日推進体制の強化などにより、残高は順調に増加しました。



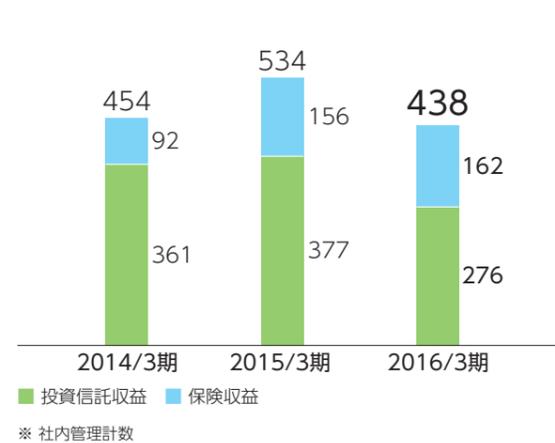
資産承継 新規利用件数(りそな銀行) (単位:件)

グループ連結運営が浸透し、増加しました。



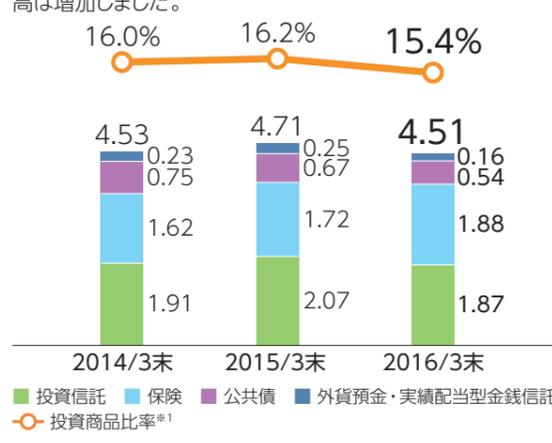
投資信託・保険収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

保険の収益は過去最高額となりました。



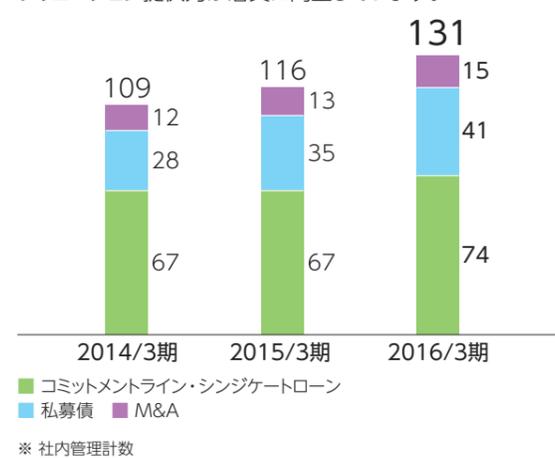
個人向け投資商品残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

投資信託の残高は時価変動により減少しましたが、保険の残高は増加しました。



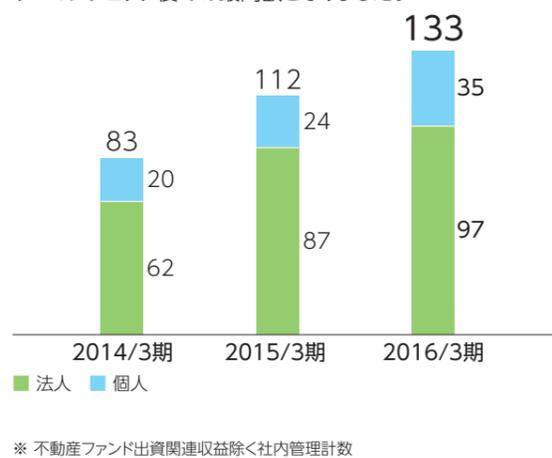
法人ソリューション収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

ソリューション提供力が着実に向上しています。



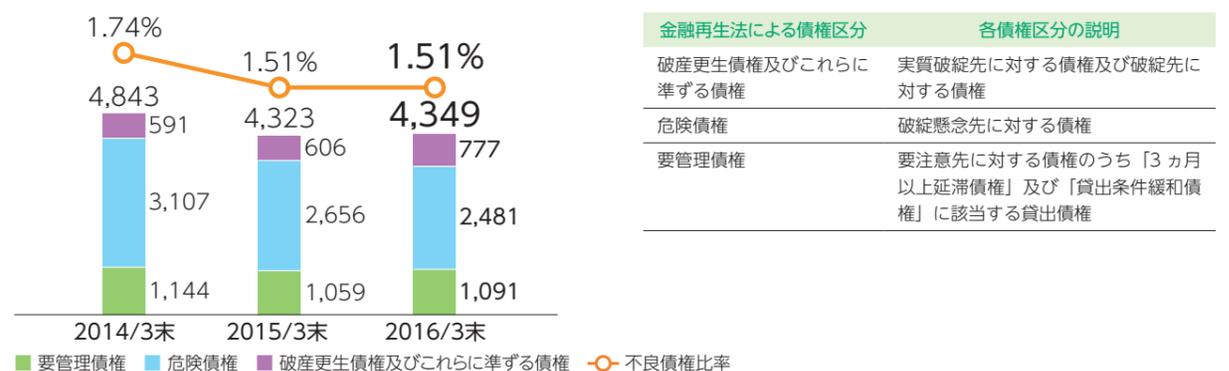
不動産業務収益(りそな銀行) (単位:億円)

リーマンショック後での最高額となりました。



財務健全性指標の推移

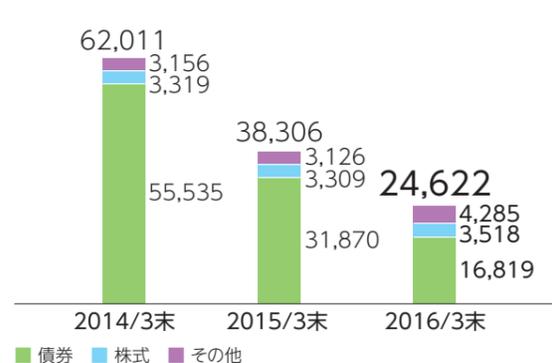
不良債権残高、不良債権比率の推移(グループ銀行合算、金融再生法基準) (単位:億円)



金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権

有価証券ポートフォリオの状況 (HD連結) (単位:億円)

その他有価証券の残高推移(取得原価ベース)

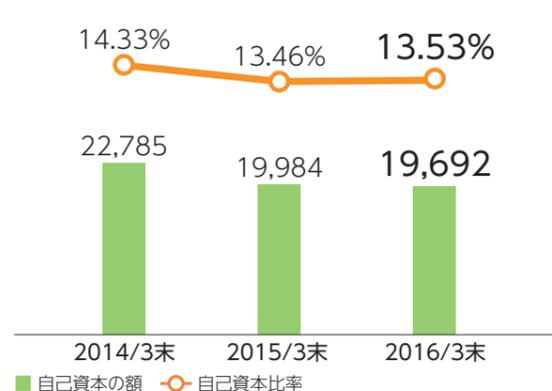


その他有価証券評価差額の推移



自己資本比率(HD連結) (単位:%)

自己資本比率(国内基準)は13.53%と健全な水準を維持しています。



(参考)
なお国際統一基準の普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)は8.13%となっています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:億円)

	2015年3月期 2015年3月31日	2016年3月期 2016年3月31日		2015年3月期 2015年3月31日	2016年3月期 2016年3月31日
資産の部:			負債の部:		
現金預け金	96,729	135,145	預金	367,128	382,288
コールローン及び買入手形	362	1,919	譲渡性預金	21,306	13,445
買入金銭債権	4,430	3,918	コールマネー及び売渡手形	15,315	6,069
特定取引資産	5,896	4,753	売現先勘定	509	59
金銭の信託	1	1	債券貸借取引受入担保金	241	1,451
有価証券	68,642	53,467	特定取引負債	3,028	2,916
貸出金	274,872	276,649	借入金	7,370	8,090
外国為替	979	688	外国為替	14	19
その他資産	7,499	8,728	社債	6,677	6,248
有形固定資産	3,054	3,076	信託勘定借	6,176	37,076
建物	990	973	その他負債	10,809	9,850
土地	1,870	1,851	賞与引当金	200	169
リース資産	80	96	退職給付に係る負債	288	325
建設仮勘定	12	43	その他の引当金	356	402
その他の有形固定資産	101	111	繰延税金負債	4	1
無形固定資産	373	323	再評価に係る繰延税金負債	214	201
ソフトウェア	68	71	支払承諾	4,789	4,314
リース資産	254	200	負債の部合計	444,431	472,929
その他の無形固定資産	51	51	純資産の部:		
退職給付に係る資産	271	42	資本金	504	504
繰延税金資産	56	256	資本剰余金	1,459	-
支払承諾見返	4,789	4,314	利益剰余金	13,358	13,995
貸倒引当金	△2,095	△2,020	自己株式	△24	△19
投資損失引当金	△0	△0	株主資本合計	15,297	14,481
			その他有価証券評価差額金	4,230	3,474
			繰延ヘッジ損益	331	495
			土地再評価差額金	434	440
			為替換算調整勘定	△15	△30
			退職給付に係る調整累計額	△491	△701
			その他の包括利益累計額合計	4,490	3,678
			非支配株主持分	1,646	174
			純資産の部合計	21,433	18,334
資産の部合計	465,865	491,264	負債及び純資産の部合計	465,865	491,264

連結損益計算書

(単位:億円)

	2015年3月期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2016年3月期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで		2015年3月期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2016年3月期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
経常収益	8,612	8,174	特別利益	1	13
資金運用収益	4,666	4,435	固定資産処分益	1	13
(うち貸出金利)	(3,730)	(3,532)	特別損失	71	25
(うち有価証券利息配当金)	(607)	(551)	固定資産処分損	14	10
信託報酬	227	212	減損損失	57	14
役員取引等収益	2,010	2,031	税金等調整前当期純利益	3,262	2,505
特定取引収益	59	104	法人税、住民税及び事業税	454	439
その他業務収益	452	614	法人税等調整額	634	218
その他経常収益	1,196	775	法人税等合計	1,088	657
経常費用	5,279	5,657	当期純利益	2,174	1,848
資金調達費用	406	422	非支配株主に帰属する当期純利益	59	9
(うち預金利息)	(148)	(141)	親会社株主に帰属する当期純利益	2,114	1,838
役員取引等費用	545	557			
特定取引費用	7	3			
その他業務費用	131	220			
営業経費	3,577	3,475			
その他経常費用	610	978			
経常利益	3,333	2,517			

連結株主資本等変動計算書

(単位:億円)

2016年3月期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	504	1,459	13,358	△24	15,297	4,230	331	434	△15	△491	4,490	1,646	21,433	
当期変動額														
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△320			△320								△320	
剰余金の配当			△746		△746								△746	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,838		1,838								1,838	
自己株式の取得				△1,598	△1,598								△1,598	
自己株式の処分		△0		5	5								5	
自己株式の消却		△1,598		1,598	-								-	
連結範囲の変動			△0		△0								△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替		459	△459		-								-	
土地再評価差額金の取崩			5		5								5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△755	163	5	△14	△210	△812	△1,471	△2,283	
当期変動額合計	-	△1,459	637	5	△815	△755	163	5	△14	△210	△812	△1,471	△3,099	
当期末残高	504	-	13,995	△19	14,481	3,474	495	440	△30	△701	3,678	174	18,334	

3行の概況

りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移(単体) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
総資金量	341,165	345,680	396,576
総貸出金	177,378	184,129	185,195

※ 総資金量は、預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託の合算です。
 ※ 総貸出金は、銀行勘定、信託勘定の合算です。

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
業務粗利益	3,680	3,910	3,835
経費	△2,190	△2,198	△2,140
実勢業務純益 ^{*1}	1,489	1,711	1,694
与信費用	315	248	△248
当期純利益	1,534	1,499	1,008

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本の額	15,475	14,650	13,617
リスク・アセット等 [*]	115,724	107,861	106,566
自己資本比率(%)	13.37	13.58	12.77

※ リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

りそな銀行の業務粗利益は、利ざやの縮小に伴う資金利益の減少を、貸出金の増加、役務取引等利益・債券関係損益の増加により一部補完して、3,835億円(前期比△75億円)となりました。実勢業務純益は、経費が改善したことにより1,694億円(前期比△16億円)となりました。当期純利益は、貸倒引当金の戻入一巡等に伴う与信費用の増加や、株式等関係損益の減少等により1,008億円(前期比△491億円)となりました。

埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移(単体) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
預金(譲渡性預金を含む)	114,449	117,180	123,196
貸出金	66,924	68,685	69,769

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
業務粗利益	1,355	1,363	1,374
経費	△754	△768	△747
実勢業務純益 ^{*1}	600	595	626
与信費用	△11	△22	△16
当期純利益	374	352	402

自己資本比率の推移(単体・国内基準) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本の額	4,355	4,140	3,802
リスク・アセット等 [*]	32,484	29,024	27,593
自己資本比率(%)	13.40	14.26	13.78

※ リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

埼玉りそな銀行の業務粗利益は、利ざやの縮小に伴う資金利益の減少を、役務取引等利益・債券関係損益の増加等によりカバーし、1,374億円(前期比+10億円)となりました。実勢業務純益は経費が改善したことにより626億円(前期比+31億円)となりました。当期純利益は、与信費用の減少や株式等関係損益の増加等により402億円(前期比+49億円)となりました。

近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移(単体) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
預金(譲渡性預金を含む)	33,919	33,069	32,668
貸出金	25,557	24,741	24,356

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
業務粗利益	517	530	510
経費	△381	△386	△375
実勢業務純益 ^{*1}	136	144	134
与信費用	△32	17	29
当期純利益	59	112	223

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本の額	1,768	1,480	1,540
リスク・アセット等 [*]	13,385	13,541	13,796
自己資本比率(%)	13.20	10.93	11.16

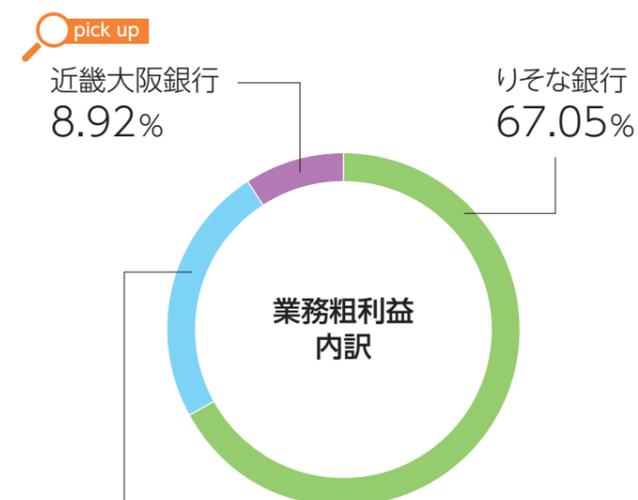
※ リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

近畿大阪銀行の業務粗利益は、利ざやの縮小に伴う資金利益の減少等を債券関係損益の増加により、一部補完して、510億円(前期比△20億円)となりました。実勢業務純益は経費が改善したことにより134億円(前期比△9億円)となりました。当期純利益は、貸倒引当金の戻入、税効果会計の見直し等により223億円(前期比+110億円)となりました。

グループ銀行(単体)合算

損益の推移(グループ銀行合算) (単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
業務粗利益	5,552	5,805	5,720
経費	△3,326	△3,353	△3,263
実勢業務純益 ^{*1}	2,226	2,451	2,456
与信費用	271	243	△234
当期純利益	1,968	1,964	1,633



埼玉りそな銀行
24.03%

グループ銀行合算の業務粗利益は、利ざやの縮小に伴う資金利益の減少を、貸出金の増加、役務取引等利益・債券関係損益の増加により一部補完して、5,720億円(前期比△84億円)となりました。また、経費の改善により実勢業務純益は前期の水準を確保し、2,456億円(前期比+5億円)となりました。当期純利益は、貸倒引当金の戻入一巡等に伴う与信費用の増加や、株式等関係損益の減少等により1,633億円(前期比△331億円)となりました。

*1 実勢業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。



2015年度 IR活動の概要

りそなグループは、経営の透明性向上を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるとともに、株主・投資家さまとの建設的な対話を促進するため、積極的なIR活動に取り組んでおります。

	開催回数	延べ参加者数
個人投資家向け説明会	15回	2,002名
内外機関投資家・アナリスト向け説明会・個別取材等	136回	621社
株主セミナー	3回	1,601名
計	154回	4,224名(社)

株主セミナーの開催

Resona Premium Meeting りそな株主セミナー

りそなグループでは、2016年2～3月に日頃ご支援いただいている株主さまを対象にした株主セミナーを開催いたしました。セミナーの第1部ではマーケットセミナー『国内外の景気動向とマーケット情報』と題して、国内外の経済状況や景気動向についてストラテジストが講演。第2部の対談『トップが語るこれからの「りそな」』では、りそなのこれまでの改革を振り返るとともに、りそなグループ各銀行の社長がこれからめざす姿や今後の戦略等について熱く語りました。

終了後のアンケートでは、「国内外の景気動向についてよく理解できた」「社長の生の声を聴くことができよかった」「今後も株主セミナーを継続してほしい」などのご意見をいただきました。

今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信を行い、りそなファンの拡大に努めてまいります。

2月24日 埼玉会場



2月27日 東京会場



3月8日 大阪会場



配当方針

2015年3月期期末配当より+2円増配(年間15円→17円)としました。2016年3月期から中間配当を実施し、前年同様に年間17円(中間配当8.5円及び期末配当8.5円)としました。2017年3月期の年間配当は、社債型優先株式(750億円)の取得消却により、減少が見込まれる優先配当を見合いに2円増配し、19円(中間配当9.5円及び期末配当9.5円)とさせていただきます。

普通株式1株あたりの配当金の推移 (単位:円)



株主優待制度

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくこと、さらには株主の皆さまにりそなグループのサービスをよりご理解いただく機会を提供することを目的に、株主優待制度を実施しています。

株式数に応じたポイントプレゼント!

保有株式数	月間 (最大200ポイント)	年間 (最大2,400ポイント)	ステータス
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール
500株以上600株未満	25ポイント	300ポイント	↓
600株以上700株未満	30ポイント	360ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算		↓
2,000株以上2,100株未満	100ポイント	1,200ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算		↓
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	

優遇をうける!

りそなグループ ATM手数料無料 など

ポイントを使う!

たまったポイントを 様々なパートナー企業の ポイントやマイルに交換

▶ 詳細は、同封の「株主優待ガイドブック」をご参照ください。

株式の状況 2016年3月31日現在

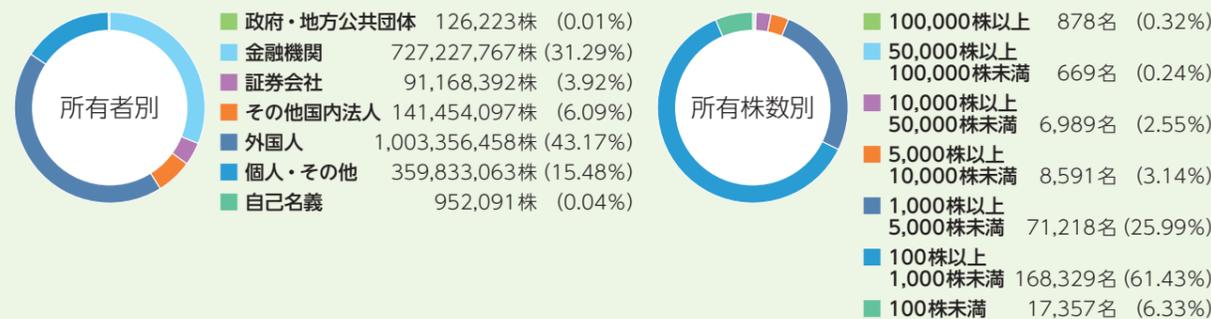
発行済株式総数 2,331,118,091株 (うち普通株式2,324,118,091株、優先株式7,000,000株)

株主数 普通株式 274,031名

大株主
(上位10位) 普通株式

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	125,241	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,281	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,726	3.12
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
JP MORGAN CHASE BANK 380055	57,313	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	55,404	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	39,949	1.71
AMUNDI GROUP	39,883	1.71
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT	36,550	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,483	1.56

普通株式の分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 8308

単元株式数 100株

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】
 証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

株主名簿管理人
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【郵便物送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 【電話照会先】0120-782-031
 【インターネットウェブサイトURL】
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

株主さまの個人情報のお取り扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- 1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- 2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため
- 3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- 4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 第三者提供の制限および事前の同意なく当社子会社に情報を提供する場合について

当社は、法令で認められている場合を除いて、原則として、あらかじめ株主さまの同意を得ることなく株主さまの個人情報を第三者に提供いたしません。

ただし、上記1.記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第2項に基づき、株主さまご本人の求めに応じて提供を停止することを前提として、株主さまの同意をいただくことなく、以下のとおり、株主さまの個人情報を当社子会社に対して提供することがあります。なお、当社子会社に対する個人情報の提供の停止をご希望される場合は、下記3.記載のご連絡先までご連絡ください。

- 1) 当社が株主さまの個人情報を提供する当社子会社
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社近畿大阪銀行
- 2) 提供する個人データの項目
 - 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報
- 3) 提供する手段または方法
 - 電子媒体により交付する方法

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 03-6704-3111(代表)
 大阪 06-6268-7400(代表)
 受付時間 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を当社子会社に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式については、買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度を利用
 単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

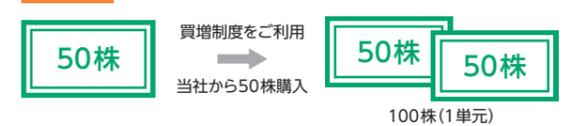
具体例 50株をお持ちの株主さま



買取制度をご利用
 当社に50株売却
 現金化

単元未満株式の買増制度を利用
 単元未満株式を当社から市場価格で買増して、単元株式とする制度です。

具体例 50株をお持ちの株主さま



買増制度をご利用
 当社から50株購入
 100株(1単元)